事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	生ごみ減量対策	所管	環境清掃部 清掃リサイクル課

事務事業の概要

項目	内容		
事業の開始・終了年度	[事業開始] 平成 4 年度	[終了予定]	－ 年度
根拠法令等	要綱	〔法令等名〕	台東区コンポスト容器・家庭用生ごみ処理機購入費助成金交付要綱 台東区集合住宅生ごみ回収モデル事業実施要綱
事業対象	一般区民等		
事業目的	生ごみ処理機助成や生ごみを回収・資源化することにより、家庭から排出される「燃やすごみ」の約4割を占める生ごみの減量とリサイクルの推進を行う。		
事業内容	(1)生ごみ処理機等購入助成 ①上限:コンポスト容器1万円、家庭用生ごみ処理機2万5千円②補助率:購入費の1／2 (2)集合住宅生ごみ回収モデル事業 集合住宅居住者は燃やすごみから生ごみだけを分別し、ストックヤードの生ごみ専用のポリバケツへ排出する。週3回清掃事務所で回収し、委託している生ごみの資源化施設へ搬入する。生ごみの管理に協力する者に対して、月3千円の管理協力費を支給する。(平成25年度から休止)		
委託の有無	一部委託	委託内容	集合住宅生ごみ資源化加工委託(平成25年度から休止)
補助金の有無	なし		

事務事業の実績

種別	指標の名称	(単位)	目標値（29年度）	24年度	25年度	26年度
活動指標	生ごみ処理機助成件数	件	23	18	21	15
	生ごみ回収モデル事業実績	kg	25年度から休止	12,530	－	－
成果指標	行政回収ごみ削減率	%	21年度比-17.6	21年度比-4.0	21年度比-5.8	21年度比-8.0
	行政回収ごみ量	t	40,177	46836.0	45939.0	44857.0

区分	項目	24年度	25年度	26年度
決算額 (単位：千円)		1,016	557	379
事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）	4,165	3,408	2,550
	物にかかるコスト（物件費・維持補修費）	463	70	59
	その他のコスト（扶助費・補助費など）	553	488	320
	総経費	5,181	3,966	2,929
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）	0	0	0
	その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）	45	0	0
	一般財源（区負担額）	5,136	3,966	2,929

前回評価から改善した事項	なし

評価の視点

	評価	評価の理由
必要性	3	家庭から排出される「燃やすごみ」の約4割を占める生ごみの減量は、台東区のごみ減量に直接つながるため、継続して実施していく必要がある。
効率性	3	生ごみ処理機助成は生活する上で必須ではないが、ごみ減量は行政が率先して推進・周知をしていく必要がある。更に生ごみ処理機はどの家庭でも取り組むことのできるごみ減量の手段であるため助成は必要である。
手段の適切性	3	家庭から排出されるごみの収集は区が行うものであるため、生ごみを減量できる生ごみ処理機の助成は適切である。
目的達成度	2	生ごみ処理機の申請件数は前年度に比べて減少している。なお、集合住宅の生ごみ回収は、処理施設の安定化が図れるまで休止としている。

評価結果

[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）

生ごみ処理機購入費助成を受けた方にアンケート調査を行い、実際の利用状況や効果などを把握し、事業の周知に活用していく。また、事業の認知度を上げるために、多言語で簡易な内容を周知する方法も検討する必要がある。なお、集合住宅の生ごみ回収については、引き続き安定した稼働ができる受入先(処理施設)の確保について検討していく。

今後の方向性	
改善	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了